

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名【新】障がい者就労支援施策広報費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 障がい者就労係 電話番号：058-272-1111(内3125)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,970千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,970	0	0	0	0	0	0	0	2,970
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

今年3月の法定雇用率引上げへの対応が求められる一方、県内企業の障がい者実雇用率は2.17%(全国34位)、法定雇用率を達成している企業は54.5%(全国29位)と停滞し、また、県が昨年開所した障がい者総合就労支援センターの支援施策は、新型コロナの影響を受け、PRや活用が十分に進んでいない。

岐阜新聞社の特集記事と連携した広告・WEBとのタイアップにより、県内全域の企業トップや人事担当者をターゲットに、県の障がい者就労支援施策を効果的に周知し、障がい者雇用を促進できる。(岐阜新聞は県内発行部数13万6千部、県内シェア約26%、県内事業所での購読は、5万6千社、県内事業所数の55%。WEBページ月間プレビュー数610万4千。)

(2) 事業内容

岐阜新聞社の行う特集記事2ページのうちの下部1/3に当該紙面と連携した広告及びWEBタイアップページを掲載する。

掲載回数：月1回×3回、うち1回は9月(障がい者雇用支援月間)

掲載内容：(ア) 先進企業の取組紹介(特例子会社(例：大垣共立銀行、JAぎふ)、テレワーク活用企業、障害者雇用優良事業所等)

(イ) 企業で活躍する障がい者(県ゆかりのパラリンピック出場者、アビリンピック入賞者など)

(ウ) 障がい者総合就労支援センターや県の最新施策 等

(3) 県負担・補助率の考え方
全額県負担

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,970	新聞広告及びWEBタイアップページ掲載
合計	2,970	

決定額の考え方

障がい者雇用ファーストステップ支援事業費と一体的に実施することとし、計上を見送ります

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(2) 誰も活躍できる社会

②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

(2) 国・他県の状況

無

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県の障がい者就労施策を中心に紹介するため、県の実施が妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

企業や障がい者に対し障がい者就労施策の周知・活用を促すことで雇用の場の拡大を図り、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の（２）②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①障がい者 実雇用率	2.17%	2.17%	2.17%	2.23%	2.30%	
②法定雇用率 達成企業割合	54.5%	54.5%	56.4%	58.2%	60.0%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	「清流の国ぎふ」創生総合戦略の(2)②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立に向け、企業や障がい者だけでなく県民全体の意識を醸成するための広報活動が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	より多くの県民に広報啓発するため、有効な広報媒体を持つ企業に委託することで、効率化と事業効果が期待できる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 企業において障がい者が戦力として活躍し、かつ広報が可能な先進事例の開拓を行う。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 障がい者就労を推進のため、今後も継続的な広報活動を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
